



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東  
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,716	8.0	△262	—	△254	—	△256	—
2021年10月期第3四半期	1,588	18.3	41	△15.6	40	△15.2	37	△20.2

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 △252百万円 (—%) 2021年10月期第3四半期 38百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	△87.33	—
2021年10月期第3四半期	12.68	12.51

(注) 1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,917	394	20.6
2021年10月期	1,689	645	38.2

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 394百万円 2021年10月期 645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—		
2022年10月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480	12.9	△256	—	△247	—	△248	—	△84.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、2022年9月12日公表の適時開示資料をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	2,934,400株	2021年10月期	2,932,100株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	254株	2021年10月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	2,931,854株	2021年10月期3Q	2,928,204株

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第3四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和3年「通信利用動向調査」によると、2021年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は70.4%（前年 68.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後10.1%（2021～2026年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」）。

一方で、当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の実施による各種経済活動の自粛の影響を受けていますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントクラウド事業におけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況に対処しています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション事業におけるサブスクリプション売上は、当期から新たにに取り組んでいるパブリックセクター向けの営業では苦戦しているもののその他は概ね順調に推移しました。

一方で、イベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中、リアルイベント案件だけでなく、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件あるいは、両者を組み合わせたハイブリッド案件も提案することにより、柔軟に対応しているものの当初計画に対して苦戦を強いられました。また、メタバース事業については、営業の立ち上がりの遅れが響き、当初想定に対しては大幅にビハインドする結果となりました。

費用面については、中期的な成長を加速するために積極的に採用活動を推進していることに伴い人件費が大幅に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,716,102千円（前年同期比8.0%増）、営業損失は262,478千円（前年同期は営業利益41,731千円）、経常損失は254,747千円（前年同期は経常利益40,335千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は256,051千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益37,123千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は74,689千円減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

旧セグメント		新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	■サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス
			■プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等

	EM (イベントマーケティングサービス)	イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援 (バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む)、会期当日支援 (機材レンタルを含む)
	その他 (広告)	広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
	—	メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

#### ①サブスクリプション事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」と「CMS (vibit CMS Neo)」の年間利用契約に関する売上 (サブスクリプション) とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上 (プロフェッショナル) 売上から構成されています。

当第3四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーション (MA) サービスにおけるサブスクリプション売上は、パブリックセクター向けの取り組みにおける苦戦や大型案件の解約が発生したものの、新規案件の獲得や既存案件の契約更新、アップグレード、一部の案件で従量課金売上は、順調に推移しました。

また、プロフェッショナル売上については、大型案件の獲得は順調に推移したものの、競争環境の中で中小型案件における単価下落の傾向が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は945,008千円 (前年同期比14.9%増)、プロフェッショナル売上は359,707千円 (前年同期比12.9%増)、サブスクリプション事業全体の売上高は1,304,716千円 (前年同期比14.4%増)、営業利益は22,826千円 (前年同期比86.1%減) となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、503アカウント (前期末比5.5%増) となりました。

#### ②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業売上は、一昨年から続いていた新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオフラインイベントの開催の動きが鈍く、苦戦を強いられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は309,371千円 (前年同期比24.6%減)、営業利益は23,095千円 (前年同期比86.2%減) となりました。

#### ③メタバース事業

当第3四半期連結累計期間においては、営業マーケティングの強化により商談数も増加しており、徐々に受注獲得のペースも上がってきております。積極的な事例公開や追加の機能開発、営業・マーケティング体制の強化をもって、今後の拡販を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,062千円、営業損失は57,388千円 (前年同期は営業損失18,140千円) となりました。

#### ④広告事業

当セグメントは、前第3四半期連結会計期間に事業譲受を行った広告事業の売上及び当第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の売上を計上しております。広告事業は当期より収益認識会計基準等を適用しています。これにより広告事業関連の売上高の一部は「取扱高」となり、「取扱高」からSSP (Supply Side Platform) 企業の媒体費用を引いた額が、おおよそ、新基準における「売上高」となります。

広告事業は大型のキャンペーン案件の発生や後藤ブランド株式会社の取り込みもあり、順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は85,952千円 (前年同期比127.4%増)、営業利益は23,514千円 (前年同期比262.7%増) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,917,860千円（前連結会計年度末1,689,126千円）となり、228,733千円の増加となりました。このうち、流動資産は824,264千円（前連結会計年度末942,803千円）となり、118,538千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が70,888千円、受取手形、売掛金及び契約資産が83,108千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は1,090,050千円（前連結会計年度末741,788千円）となり、348,261千円の増加となりました。この主な要因はヴィビットインタラクティブ株式会社の買収及び吸収合併、後藤ブランド株式会社の買収によりのれんが216,837千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が89,103千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,523,307千円（前連結会計年度末1,043,225千円）となり、480,081千円の増加となりました。このうち、流動負債は1,011,117千円（前連結会計年度末641,359千円）となり、369,757千円の増加となりました。この主な要因は、前受金が318,120千円、短期借入金が50,000千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は512,190千円（前連結会計年度末401,866千円）となり、110,324千円の増加となりました。この要因は社債が55,000千円減少した一方で、長期借入金が165,324千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、394,553千円（前連結会計年度末645,901千円）となり、251,347千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が256,051千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を踏まえ、2022年9月12日公表の2022年10月期の通期連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細に関しては、2022年9月12日公表の適時開示資料「2022年10月期通期連結業績予想値、個別業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	491,143	420,255
受取手形及び売掛金	339,554	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	256,445
仕掛品	30,621	42,273
その他	86,978	105,289
貸倒引当金	△5,495	—
流動資産合計	942,803	824,264
固定資産		
有形固定資産	36,551	54,550
無形固定資産		
ソフトウェア	271,698	365,099
ソフトウェア仮勘定	116,749	112,451
のれん	22,243	239,080
その他	4,258	5,334
無形固定資産合計	414,950	721,966
投資その他の資産		
その他	292,960	316,206
貸倒引当金	△2,672	△2,672
投資その他の資産合計	290,287	313,533
固定資産合計	741,788	1,090,050
繰延資産	4,534	3,545
資産合計	1,689,126	1,917,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,035	66,751
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	92,558	108,472
1年内償還予定の社債	70,000	55,000
未払法人税等	19,743	15,029
前受金	135,594	453,715
賞与引当金	64,396	42,136
受注損失引当金	1,680	293
その他	203,351	219,719
流動負債合計	641,359	1,011,117
固定負債		
社債	175,000	120,000
長期借入金	226,866	392,190
固定負債合計	401,866	512,190
負債合計	1,043,225	1,523,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	448,609	449,046
資本剰余金	93,683	94,120
利益剰余金	100,175	△155,876
自己株式	△485	△485
株主資本合計	641,982	386,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	180
為替換算調整勘定	3,535	7,268
その他の包括利益累計額合計	3,618	7,448
新株予約権	300	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	645,901	394,553
負債純資産合計	1,689,126	1,917,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,588,959	1,716,102
売上原価	559,943	572,638
売上総利益	1,029,015	1,143,464
販売費及び一般管理費	987,284	1,405,942
営業利益又は営業損失(△)	41,731	△262,478
営業外収益		
受取利息	165	71
助成金収入	3,934	6,642
受取手数料	109	109
新株予約権戻入益	267	—
保険解約返戻金	—	6,640
その他	486	1,194
営業外収益合計	4,963	14,658
営業外費用		
支払利息	2,158	2,210
社債利息	218	645
為替差損	3,553	2,865
社債発行費償却	428	989
その他	—	216
営業外費用合計	6,359	6,927
経常利益又は経常損失(△)	40,335	△254,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	40,335	△254,747
法人税、住民税及び事業税	4,550	1,304
法人税等合計	4,550	1,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,784	△256,051
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,338	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	37,123	△256,051

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,784	△256,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	97
為替換算調整勘定	2,470	3,732
その他の包括利益合計	2,513	3,830
四半期包括利益	38,298	△252,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,636	△252,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,338	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は74,689千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,140,969	410,194	—	37,794	1,588,959	—	1,588,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,413	—	—	—	7,413	△7,413	—
計	1,148,382	410,194	—	37,794	1,596,372	△7,413	1,588,959
セグメント利益又は損失(△)	164,274	166,911	△18,140	6,482	319,527	△277,796	41,731

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△277,796千円には、セグメント間取引消去△12,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,546千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,304,716	309,371	16,062	85,952	1,716,102	—	1,716,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,863	—	5,549	—	18,413	△18,413	—
計	1,317,580	309,371	21,612	85,952	1,734,516	△18,413	1,716,102
セグメント利益又は損失(△)	22,826	23,095	△57,388	23,514	12,048	△274,526	△262,478

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△274,526千円には、セグメント間取引消去△15,855千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,671千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告事業」セグメントにおいて、後藤ブランド株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては117,340千円であります。